

**TRUST TECH**

株式会社トラスト・テック

証券コード：2154

第12期 株主通信

2015年7月1日 ▶ 2016年6月30日

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに当社グループ第12期連結会計年度（2015年7月1日から2016年6月30日まで）の  
事業の概要と決算についてご報告申し上げます。



代表取締役社長  
西田 稜

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さも見られたものの、設備投資に持ち直しの動きや生産、輸出は横ばい傾向が見られ、また企業収益は比較的良好な水準を維持するなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、雇用情勢は改善傾向が続きました。雇用者数や新規求人数は増加し、また有効求人倍率は上昇もしくは高い水準となりました。企業において

は、人員の不足感が強まりました。当社の主な顧客である製造業各社においても、短期的な景況変動に関わらず中長期的な技術投資や製品開発に注力する傾向が見られ、人材サービスに対するニーズは堅調に推移しました。そのニーズに答えるべく、当社グループは引続き、積極的に新卒及びキャリア人材の採用に努め、顧客企業への配属に注力しました。

また、2015年7月より株式会社フリーダムを、2015年

10月より株式会社トライアルを子会社化すると共に、2015年7月に株式会社テクノパワーよりIT領域の事業部門を事業譲受し、当社グループの事業領域の拡大を推進しました。

この結果、売上高は301億43百万円（前期比44.8%増）となりました。利益面につきましても、営業利益25億49百万円（前期比59.6%増）、経常利益は25億28百万円（前期比55.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億

23百万円（前期比48.7%増）といずれも増益になりました。また、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。当社は2016年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、当期の中間配当金は1株当たり15円となり、当事業年度の年間配当は、1株当たり40円となりました。

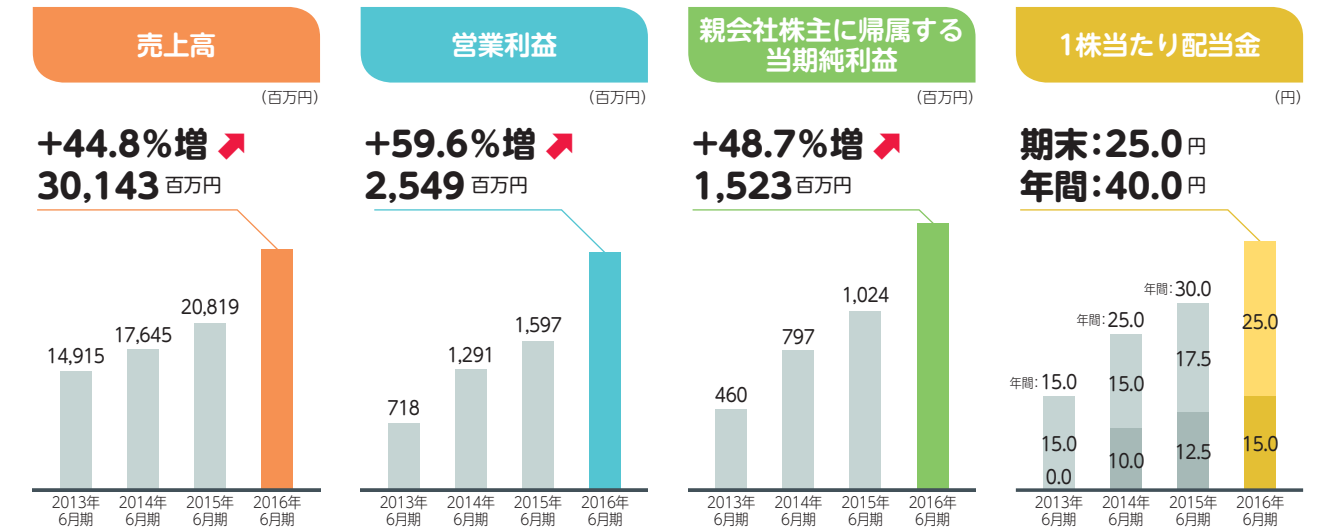
今後も当社グループは市場変化に対応し、この成長スピードを加速させることで、さらなる成長と企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年9月

## 前期に比べ売上高44.8%増、営業利益59.6%増と2桁増収・2桁増益を達成

	第9期 (2013年6月期)	第10期 (2014年6月期)	第11期 (2015年6月期)	第12期 (2016年6月期)
売上高 (百万円)	14,915	17,645	20,819	30,143
営業利益 (百万円)	718	1,291	1,597	2,549
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	460	797	1,024	1,523
1株当たり配当金 中間 (円)	0.0	10.0	12.5	15.0
1株当たり配当金 期末 (円)	15.0	15.0	17.5	25.0
1株当たり配当金 年間 (円)	15.0	25.0	30.0	40.0



\*2013年7月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株、2016年4月1日付にて普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。記載しております1株当たりの配当金に関しては、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

## 「エンジニアに支持される会社No.1」となるべく、 年率20%以上の持続的成長を目指してまいります。

2016年6月期の  
取り組みと連結業績を  
ご説明ください。



2016年6月期の経営環境は  
総じて堅調に推移いたしました。  
製造業各社において中長

期的な技術投資が活発化し、  
人材サービスに対する需要が  
一段と拡大しています。当社  
グループはこうしたニーズに  
的確に対応するため、新卒及  
びキャリア人材の採用を積極  
化する一方、株式会社フリー  
ダム、株式会社トライアルを  
子会社化するなど、業容の拡

充と事業領域の拡大に注力い  
たしました。こうした取り組  
みの結果、当期の連結業績は、  
売上高が前期比44.8%増の  
301億円、営業利益が59.6%  
増の25億円、親会社株主に帰  
属する当期純利益が48.7%の  
15億円となり、3期連続で増  
収増益を達成いたしました。

強調したいことは、増収増  
益のおよそ半分が、既存事業  
の成長分であることです。当  
社グループはこれまで、自社  
のエンジニアを技能者として  
リスペクトし、その特性や能  
力に見合った仕事を探索する  
という事業方針を貫いてきま  
した。また、社外の研修機関  
とも協力して充実した教育研  
修体制を構築し、エンジニア  
のスキル向上を図ってきまし  
た。既存事業の確かな成長は、

当社グループのこうした経営  
姿勢が顧客企業と自社採用者  
の双方から高く評価された結  
果だと受け止めています。

本年8月に  
アップデートされた  
中期経営計画の狙いと  
基本戦略を  
お聞かせください。



当社グループは2015年8  
月、「年率20%以上の成長ス  
ピード維持」「連結営業利益  
率10%の達成」を基本方針（経  
営指標）とする「中期経営計  
画」を発表しました。本年8  
月に改定した中期経営計画  
は、前回発表の経営指標を維  
持しつつ、その実現に向けた  
成長戦略を地域軸ならびに領  
域軸でさらに明確化したもの

です。

地域軸については、技術・  
製造派遣において世界複数国  
で事業基盤を確立することを  
目指しています。人材派遣市  
場の規模は全世界で約42兆  
円、そのうちアメリカ、日本、  
イギリスの3国で60%弱を占  
めています。当社は本年8月、  
英国の人材派遣会社MTrec  
Limitedを子会社化し、英国  
市場の深耕に着手すると同時  
に欧州展開への足がかりを確  
保しました。また本年9月には  
当社子会社の香港虎斯科科技  
有限公司が上海に現地法人を  
設立し、中国本土で人材紹介  
事業を手掛けるための準備を  
開始いたしました。

領域軸については、自立成  
長とM&Aを通じて既存事業  
の「競争力を伴った成長」を

実現するとともに、IoTやAI  
などの新領域にも経営資源を  
集中投入し、収益源の多様化  
と事業基盤のさらなる強化を  
進めていく計画です。

株主の皆さまへの  
利益還元については、  
どのように  
考えていますか。



当社グループは株主さまへ  
の利益還元を重要な経営課題  
と認識し、安定的な配当の継  
続と持続的成長による企業価  
値の向上に努めています。配  
当については、多額の設備投  
資資金を必要としない業態で  
あることを勧告し、今後も水  
準以上の配当性向を維持して  
いく方針です。持続的成長に



関しては、グローバル市場と  
新領域において独自ポジショ  
ンの確立を目指すと同時に、  
業務の効率化や経営体制の高  
度化によって売上及び利益の  
拡大を追求してまいります。

当社グループは積極的かつ  
先駆的な経営を通じて成長発  
展を遂げてまいりましたが、  
歴史においても事業規模にお  
いても、未だ人材サービス業  
界に影響力を行使できる立場  
には至っておりません。引続

き、スケールメリットを確保  
するため事業規模の拡大に取  
り組むとともに、障がい者雇  
用の促進をはじめとするCSR  
活動にも注力し、「社会に役  
立つ企業」「エンジニアに支  
持される会社No.1」を目指し  
てまいります。株主の皆さま  
にはなお一層のご理解とご支  
援を賜りますようお願いし  
てまいります。

# 「技術系領域」を軸に領域・業容を拡大し、利益の向上と安定的な株主還元を行う。

1

## 成長戦略の具体化

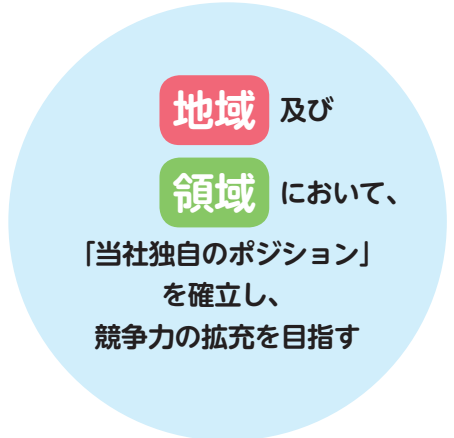
### 中期経営指標

自立成長とM&Aを両輪とし、「年率20%以上の成長スピード維持」、「連結営業利益率10%の達成」を目指す



### 成長戦略の進化・具体化

成長スピードに加えて、「競争力を伴った成長」を志向

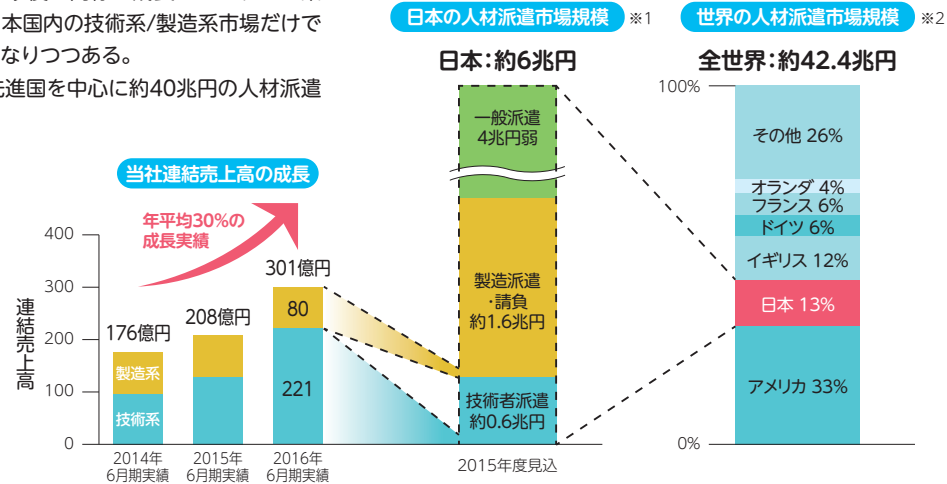


2

## 人材派遣市場の概観

自立成長とM&Aにより、当初想定よりも早く、売上高300億円に到達したが、今後も同様の成長スピードでの業容拡大を展望すると、日本国内の技術系/製造系市場だけのスピード維持は困難になりつつある。

一方、世界では欧米先進国を中心に約40兆円の人材派遣市場が存在する。



出所: ※1. 矢野経済研究所  
※2. Market share of the global staffing industry 2015, Staffing Industry Analysts [World's Largest Staffing and Recruitment Firms]

3

## 当社が目指す地域・領域での独自のポジション

### 地域

「技術・製造派遣において世界複数国に事業基盤を持つ」

- 現在展開している市場（国内・技術/製造系）では成長スピードの維持が困難
- 国内の技術派遣は収益性が高いがニッチ市場、製造派遣は市場規模は大きいが低マージン
- 一方で、世界の派遣市場は日本の約7倍の規模を持ち、欧米先進各国で市場が確立
- 国内市場において、今後大手プレーヤーとの競争激化のリスクが高まりつつある
- 昨年の派遣法改正により、従来の特定派遣(無期雇用)・一般派遣(有期雇用)の垣根が消失
- 派遣各社は人材不足から無期雇用社員を増やす方針を採り、技術・製造領域でも脅威に
- グローバル顧客のニーズに、世界複数国での対応が可能に
- 顧客であるメーカーの設計・開発・製造現場は既に海外に多国展開。これらメーカー顧客に向けて世界複数国で人材サービスを提供できれば競争力向上の可能性が高い
- 事業・経営ノウハウの活用可能性
- いわゆる一般・オフィス派遣の業界ではグローバル大手・日系大手各社が世界展開済み
- 派遣事業の事業・経営ノウハウは、世界の先進・成熟市場に共通して有効と認識

### 領域

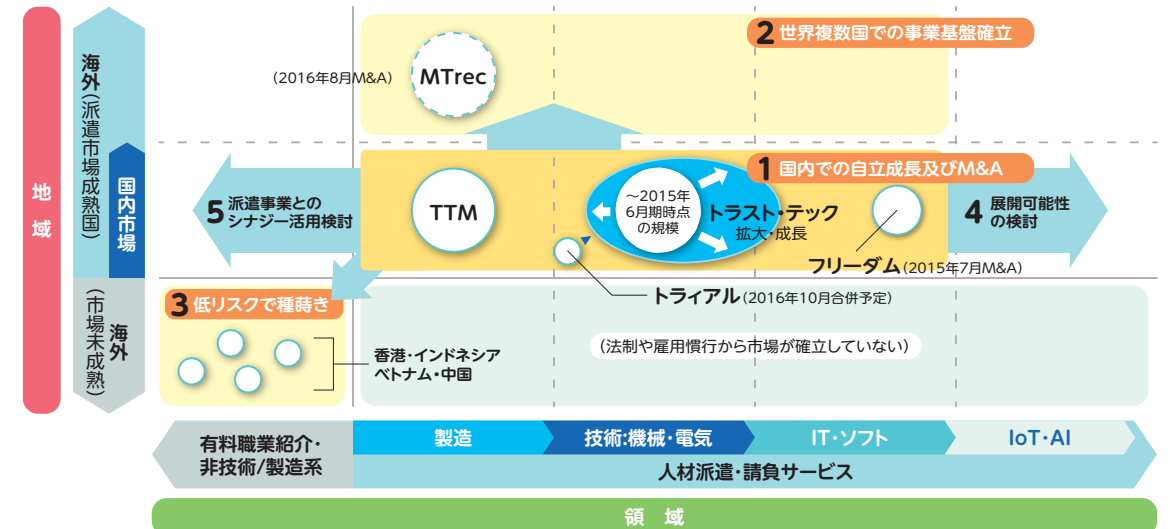
従来の機械・電気系領域からIT・ソフト領域の拡張、成長著しい「IoT」や「AI」の領域へも拡大を図る

- 重要性を増す「IoT」「AI」領域での人材サービス余地が大
- 当社はM&AによってIT・ソフト領域の拡張に努めており、さらに今後の人材ニーズとして「IoT」や「AI」といった領域の重要性を認識
- 当社は必要な人材を供給でき得るポジションにある
- 当社のような「機械・電気系」と「IT・ソフト」の領域の人材サービス企業にとってそれら領域の融合・進化である「IoT」や「AI」で今後増加する人材ニーズに対応できる可能性が高いと認識
- これが実現すれば、競争力が高まる可能性が大

4

## 既存事業を中心にした展開

既存の国内・技術/製造系事業を核としつつ、地域軸と領域軸で拡大・成長スピードの維持を目指す



# 5

## 中期取り組み施策項目

### 今期からの実施・検討施策

- ① 国内の技術/製造系人材派遣市場での自立成長・M&A
  - 国内既存事業は年率10~20%の売上高成長
  - 技術領域(機械・電気・IT・ソフト)におけるM&Aの実施
- ② 世界複数国での事業基盤確立
  - 今期子会社化するMTrecのPMIの完遂
  - 欧米等の成熟した派遣市場での新たなM&A検討
- ③ 派遣市場が未成熟なアジアでの、リスクの低い種蒔き
  - 現地体制の拡充(法人設立等)(検討・準備中)
  - 中国における現地企業との協業検討
- ④ [中期的な取り組み] 新領域(IoT・AI等)への展開可能性の検討
- ⑤ 国内での派遣事業とのシナジーを活用した有料職業紹介等の拡充

「競争力を伴った成長」を実現すべく、自立成長とM&Aを両輪とし、

年率20%以上の成長スピード維持

連結営業利益率10%の達成

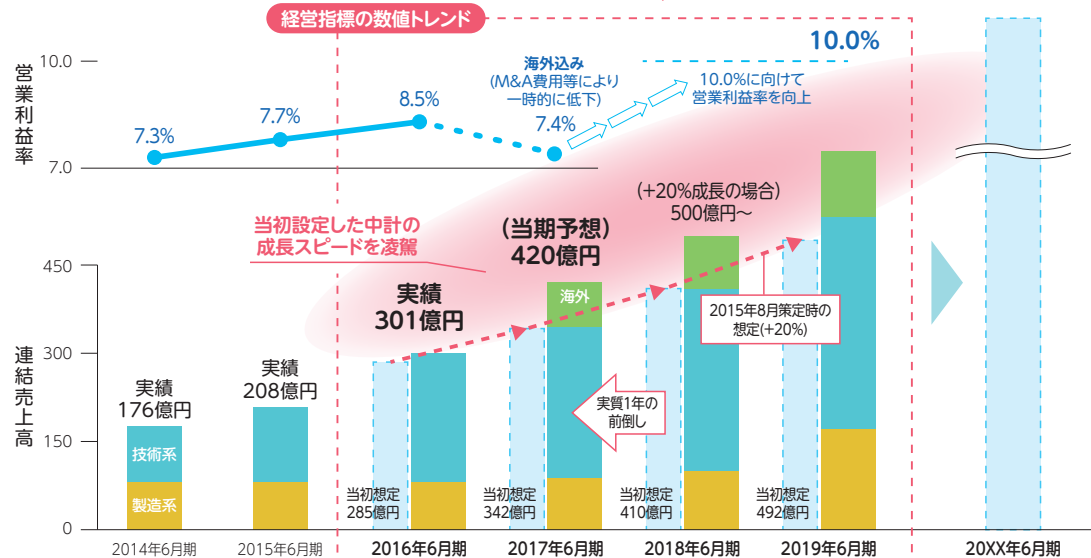
を目指す

# 6

## 経営指標

### 方針とする経営指標

自立成長とM&Aを両輪とし、「年率20%以上の成長スピード維持」  
「連結営業利益率10%の達成」を目指す



# 製造領域を中心とし、地元であるイングランド北東部で大きく売上高を伸ばしている人材派遣会社をM&A

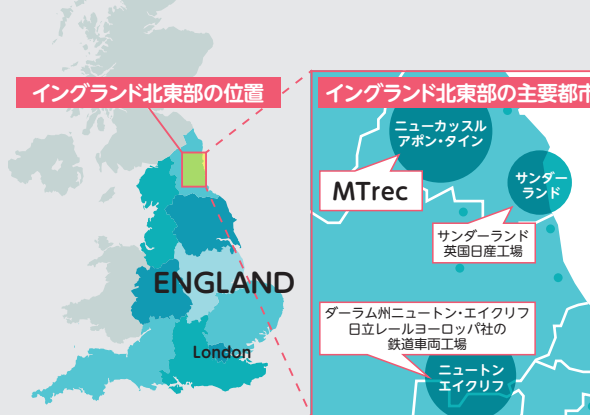
## MTrec(エムトレック)の概要:基本情報



会社名	MTrec Limited
設立年	2006年3月
本社	イギリス(Newcastle Upon Tyne)
業績	売上高: £ 44,922k / 税引前利益: £ 2,328k (2016年3月期)
派遣スタッフ数	2,827名(2016年3月末)
事業内容	製造スタッフ及び技術者の派遣業、人材紹介業 看護師やヘルパー等のケア人材サービス (子会社MTrec Care社)

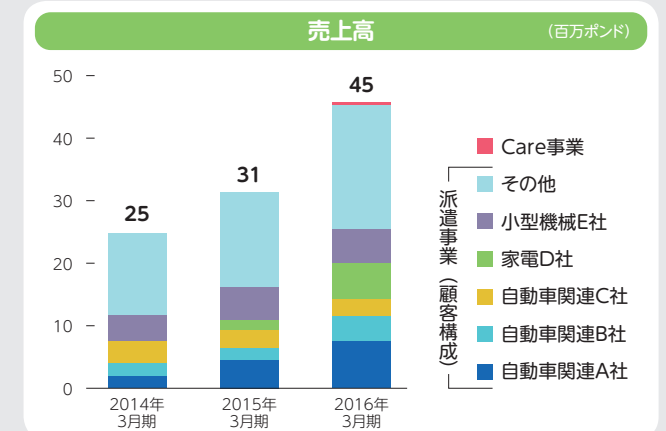
## MTrecの事業展開エリア: イングランド北東部

MTrecが本拠とするイングランド北東部には、自動車関連メーカー等の製造業が集積しており、日系企業も多数進出している



## MTrecの事業成長

地元で大口顧客との取引深耕や、新規顧客の獲得を進めることで、売上急伸と顧客基盤の拡大・強化、さらには事業効率の高さによる収益性を実現



技術系領域

株式会社トラスト・テック、株式会社フリーダム、株式会社システムOne、株式会社イーシーエス、株式会社トライアル、香港虎斯科技有限公司

当セグメントは、顧客企業への研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引続き自動車メーカーなどの輸送用機器や、半導体及び半導体製造装置各社からの技術者に対する人材ニーズが堅調に推移し、加えてM&Aによって当連結会計年度から新たに連結子会社化した業績も寄与した結果、当セグメントの売上高は219億3百万円（前期比72.3%増）、セグメント利益は22億82百万円（前期比58.2%増）となりました。

なお、2016年6月末時点の当セグメントに従事する技術社員数は、M&Aによる技術者の増加も含め、前期末から1,143名増加の3,362名となりました。

製造系領域

株式会社TTM

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当連結会計年度においては、自動車部品メーカーなどの輸送用機器や電気機器メーカーからの受注が増加したことに加え、採用マッチングの効率化や案件毎の収益の確保、固定費圧縮などによる利益体質の強化を推進した結果、当セグメントの売上高は82億20百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は2億84百万円（前期比58.1%増）となりました。

なお、2016年6月末時点の当セグメントに従事する技能社員数は、前期末から71名減少の2,150名となりました。

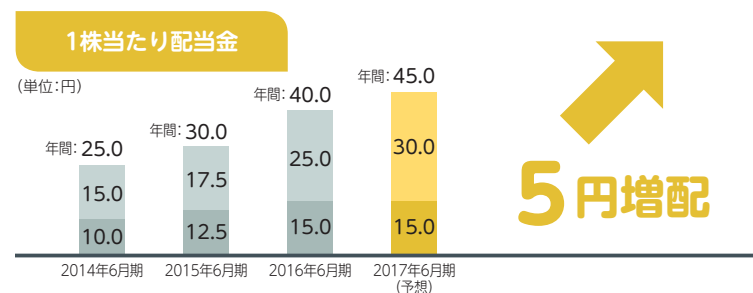
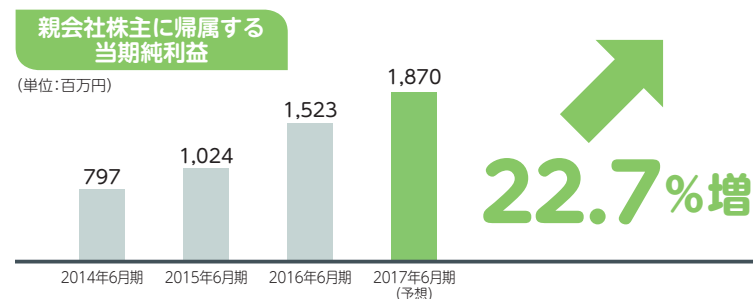
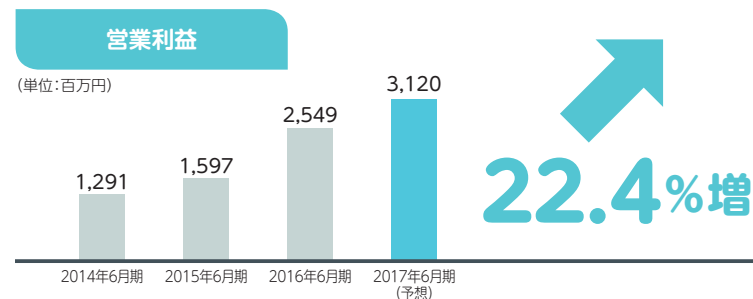
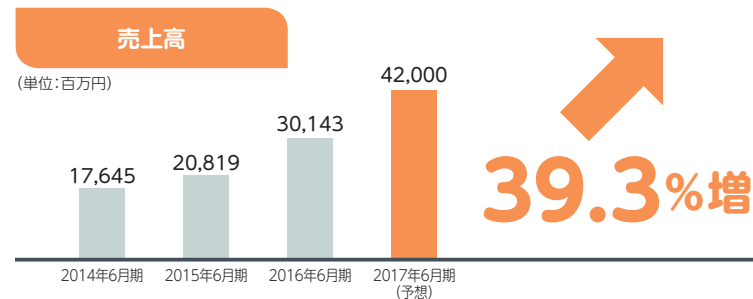
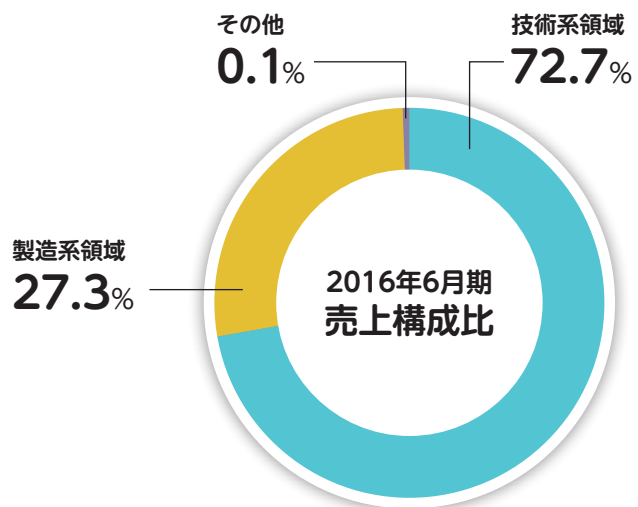
その他

株式会社トラスト・テック、共生産業株式会社

技術系・製造系領域に含まれない障がい者雇用促進や、当社が保有していた不動産の賃貸をその他としております。

障がい者雇用促進では、厚生労働大臣の許可を受けた当社グループの特例子会社である共生産業株式会社において、地元企業からの軽作業などの業務を請負い、またフラワーアレンジメントなどを行っております。また不動産賃貸においては、経営資源の効率的活用を目的に、保有していた神奈川県相模原市の賃貸不動産を2015年9月末に売却し、不動産賃貸を終了いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は37百万円（前期比56.5%減）、セグメント損失は39百万円（前期はセグメント損失0.2百万円）となりました。



既存事業の伸長とMTrecの業績寄与により、過去最高売上高、過去最高益を見込んでおります。

技術系領域については、2016年6月期に引き続き、輸送用機器業界や半導体・半導体製造装置業界からの人材ニーズはタイトな状況が続くと予想され、積極的な採用を進めて需要に応じた配属を推進してまいります。また、前期より取り組んでいる業務オペレーションの効率化等の施策により、営業利益率も拡大基調が続くと予想しております。製造系領域については、地域密着営業を強化することで、業務の効率化を促進し利益率の拡大を目指してまいります。

2016年8月30日付で子会社化した英国MTrecが2017年6月期の連結業績に寄与し、2017年6月期の通期見通しは売上高420億円（前期比39.3%増）、営業利益は31億20百万円（前期比22.4%増）、経常利益は31億円（前期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億70百万円（前期比22.7%増）を予想し、過去最高売上高、過去最高益の更新を見込んでおります。

1株当たりの配当につきましては、業績に応じた配当を加味し、1株当たりの配当金は中間配当15円、期末配当30円の年間45円を予定しております。

連結貸借対照表

科 目	第11期	第12期
	2015年6月30日現在	2016年6月30日現在
<b>資 産 の 部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,038,978	<b>3,930,496</b>
受取手形及び売掛金	2,954,078	<b>4,060,115</b>
繰延税金資産	265,019	<b>400,482</b>
その他	293,376	<b>593,005</b>
流動資産合計	6,551,452	<b>8,984,101</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,787	<b>189,314</b>
減価償却累計額	△56,603	△ <b>70,649</b>
建物及び構築物(純額)	83,183	<b>118,664</b>
土地	93,200	<b>93,200</b>
その他	177,616	<b>206,212</b>
減価償却累計額	△132,338	△ <b>161,879</b>
その他(純額)	45,278	<b>44,333</b>
有形固定資産合計	221,662	<b>256,198</b>
無形固定資産		
のれん	—	<b>2,006,108</b>
ソフトウェア	100,622	<b>186,310</b>
リース資産	8,423	<b>3,609</b>
その他	21,562	<b>6,633</b>
無形固定資産合計	130,607	<b>2,202,661</b>
投資その他の資産		
投資不動産	666,419	—
減価償却累計額	△88,449	—
投資不動産(純額)	577,970	—
繰延税金資産	—	<b>28,337</b>
その他	243,767	<b>442,701</b>
投資その他の資産合計	821,737	<b>471,039</b>
固定資産合計	1,174,007	<b>2,929,899</b>
資産合計	7,725,460	<b>11,914,000</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第11期	第12期
	2015年6月30日現在	2016年6月30日現在
<b>負 債 の 部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	<b>1,900,000</b>
リース債務	7,018	<b>6,216</b>
未払費用	1,754,367	<b>2,394,623</b>
未払法人税等	388,534	<b>638,511</b>
未払消費税等	718,793	<b>644,290</b>
賞与引当金	188,794	<b>397,992</b>
その他	229,946	<b>549,865</b>
流動負債合計	3,287,454	<b>6,531,500</b>
固定負債		
リース債務	7,503	<b>1,286</b>
退職給付に係る負債	6,267	<b>35,786</b>
繰延税金負債	—	<b>20,135</b>
その他	17,788	<b>2,857</b>
固定負債合計	31,558	<b>60,067</b>
負債合計	3,319,013	<b>6,591,568</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
株主資本		
資本金	1,529,690	<b>1,538,690</b>
資本剰余金	687,175	<b>696,175</b>
利益剰余金	2,193,146	<b>3,089,478</b>
自己株式	△177	△ <b>397</b>
株主資本合計	4,409,835	<b>5,323,946</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	△ <b>327</b>
為替換算調整勘定	△3,449	△ <b>5,613</b>
その他の包括利益累計額合計	△3,388	△ <b>5,940</b>
新株予約権	—	<b>4,427</b>
純資産合計	4,406,446	<b>5,322,432</b>
負債純資産合計	7,725,460	<b>11,914,000</b>

連結損益計算書

科 目	第11期	第12期
	2014年7月1日から 2015年6月30日まで	2015年7月1日から 2016年6月30日まで
売上高	20,819,077	<b>30,143,636</b>
売上原価	15,950,178	<b>22,951,055</b>
売上総利益	4,868,899	<b>7,192,581</b>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,573	<b>227,990</b>
給料及び手当	1,444,986	<b>1,767,041</b>
退職給付費用	12,291	<b>13,748</b>
求人費	356,139	<b>352,331</b>
租税公課	55,082	<b>66,613</b>
その他	1,242,303	<b>2,215,707</b>
販売費及び一般管理費合計	3,271,376	<b>4,643,432</b>
営業利益	1,597,522	<b>2,549,148</b>
営業外収益		
受取利息	481	<b>724</b>
助成金収入	16,509	<b>6,716</b>
為替差益	6,739	—
その他	2,132	<b>4,190</b>
営業外収益合計	25,861	<b>11,631</b>
営業外費用		
支払利息	263	<b>14,929</b>
為替差損	—	<b>16,988</b>
その他	6	<b>298</b>
営業外費用合計	270	<b>32,216</b>
経常利益	1,623,113	<b>2,528,564</b>
特別利益		
固定資産売却益	42	<b>22,486</b>
特別利益合計	42	<b>22,486</b>
特別損失		
固定資産除却損	1,350	<b>1,669</b>
支払負担金	5,825	—
特別損失合計	7,175	<b>1,669</b>
税金等調整前当期純利益	1,615,979	<b>2,549,380</b>
法人税、住民税及び事業税	616,033	<b>1,174,906</b>
法人税等調整額	△24,874	△ <b>149,358</b>
法人税等合計	591,158	<b>1,025,547</b>
当期純利益	1,024,821	<b>1,523,833</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	1,024,821	<b>1,523,833</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第11期	第12期
	2014年7月1日から 2015年6月30日まで	2015年7月1日から 2016年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,396	<b>1,418,674</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,783	△ <b>1,807,438</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,512	<b>1,287,887</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,906	△ <b>7,605</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609,006	<b>891,518</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,972	<b>3,038,978</b>
現金及び現金同等物の期末残高	3,038,978	<b>3,930,496</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# Topics

## 共生産業株式会社(当社特例子会社)で 2016年4月よりフラワーアレンジメント事業を 開始しました。

南青山の制作現場では、社員の個性を活かしたフラワーアレンジメントの制作に励み、技術向上に努めています。アートフラワー(造花)、プリザーブドフラワー、ドライフラワー、生花など多種多様なフラワーアレンジメントを手掛け、南橋本のオフィスでは、未経験の社員も技術指導員の手ほどきを受けながら、ペンチやワイヤーを使っの土台制作からスタートしています。

制作したお花を一つ一つラッピングして梱包し、当社の営業拠点へと毎月お届けしています。



## 会社・株式情報

### 会社概要

(2016年6月30日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック (英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋2-14-1
設立	1997年8月 (共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	15億3,869万円
事業内容	技術者派遣、受託、委託、請負、 有料職業紹介事業
国内子会社	株式会社TTM (製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社 (障がい者雇用促進) 株式会社フリーダム (制御系ソフトウェアの開発、 設計支援業務、試験業務等) 株式会社トライアル (技術者派遣・請負)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司 (人材紹介)

### 役員一覧

(2016年9月23日現在)

代表取締役社長	西田 穰
取締役 副社長執行役員	日比 龍人
取締役 専務執行役員	村井 範之
取締役	松本 和之 (株式会社TTM代表取締役社長)
取締役	中山 晴喜
取締役	宮野 隆
取締役	残間 里江子
監査役	下川 富士雄
監査役	山中 孝一
監査役	竹崎 祥二郎

※1.取締役の宮野隆氏と残間里江子氏は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

※2.下川富士雄氏及び山中孝一氏は社外監査役であります。

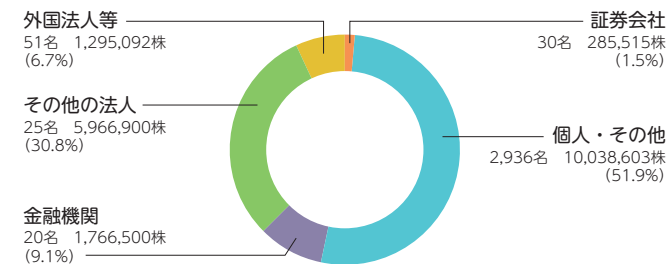
### 株式の状況

(2016年6月30日現在)

発行可能株式総数	71,800,000株
発行済株式総数	19,353,000株
株主数	3,063名

### 株式の分布状況

#### 所有者別保有株主数(名) / 株式数(株)



(注) 持株比率は自己名義株式(390株)を控除して算出しています。

### 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日(中間配当は12月31日)
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話お問い合わせ先/ お取引店	■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社となります ■特別口座の場合 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載) <http://www.trust-tech.jp/>  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取引店をご利用ください。  
2.単元未満の買取以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

## IR NEWS

IRサイトのご案内 当社の財務情報やIRサイトの更新情報をメールでお知らせする「IRニュースメール」を配信しております。ご希望の方は、ホームページからご登録ください。

<http://www.trust-tech.jp/ir/>



# TRUST TECH

TEL. 03-5777-7727 FAX. 03-5777-7728  
<http://www.trust-tech.jp>



優良派遣事業者